規則別記様式第１号

**受付番号:**

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　住　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金交付申請書

　令和６年度において、山形県ＸＲビジネス実証事業について、標記補助金　　　　　円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

別記様式第１号

事　業　計　画　書

１　事業者の概要等

　(1) 事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 商号又は名称（カナ） |  |
| 代表者役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 郵便番号 |  |
| 本社所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Webページアドレス |  |
| 担当者の役職及び氏名 | 役職 |  | 氏名 |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 資本金・出資金 | 　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　人 |
| 創業・創立日（西暦） | 　　　　年　　月　　日 |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） | コード |  |  | 名称 |  |

　(2) 経営状況表（直近２期分の実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （前期）20　　年　　月～20　　年　　月 | （前々期）20　　年　　月～20　　年　　月 |
| ①売上高 | 円 | 円 |
| ②経常利益 | 円 | 円 |
| ③当期純利益 | 円 | 円 |

　(3) 事業者区分

|  |
| --- |
| 　□　中小企業　　　□　小規模事業者 |

２　補助事業の内容

　(1) 事業計画名（体言止めで30字以内）

|  |
| --- |
|  |

(2) 具体的な内容

|  |
| --- |
| ①　補助事業に取り組む背景 |
| ②　補助事業の実施内容の詳細 |
| ③　補助事業の実施により見込まれる効果等 |

　(3) 補助事業の実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 実施場所名 |  |

　(4) 補助事業完了予定日

　　　令和　　年　　月　　日

３　補助金所要額計算

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) |
| 経費区分 | 補助対象経費支出予定額（税抜） | (A)×2/3（千円未満切捨） | 補助基準額 | 補助金所要額(B)又は(C)のいずれか低い額 | 自己資金(A)-(D) | 自己資金の内訳 |
|  | 円 |  |  |  |  | 現金・預金円 |
|  | 円 |  |  |  |  | その他（　　　　） |
| 合計 | 円 | 円 | 円3,000,000 | 円 | 円 | 円 |

(様式1)

**提出書類確認書**

商号又は名称　　　：

代表者役職・氏名　：

　山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金の申請にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。

書類に不足がある場合は、補助金を申請することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 書類が揃っている場合は☑してください。 | 書類チェック |
| ①補助金交付申請書(規則別記様式第1号)  | □ |
| ②事業計画書(別記様式第1号) | □ |
| ③提出書類確認書(様式1)　※この様式です。 | □ |
| ④暴力団排除に関する誓約書(様式2) | □ |
| ⑤補助金振込先口座登録依頼書(様式3)及び振込先口座の通帳の写し | □ |
| ⑥決算書の写し（直近２年間分） | □ |
| ⑦申請日時点で有効期限内の見積書の写し※導入する設備（機種）の名称、型式、作業工程名、単価、数量、工数等の経費の内訳が記載されているもの（〇〇一式の記載は不可） | □ |
| 用紙サイズはＡ4判の片面印刷とします。【提出部数】①，③，④，⑤，⑥：１部②，⑦：５部 |  |

|  |
| --- |
| ＜御協力のお願い＞提出書類については、御協力いただける場合は、郵送とあわせてWordやPDF等のデータでの提出もお願いいたします。メールのタイトルは「ＸＲビジネス実証事業費補助金」としていただきますようお願いいたします。メール環境がない等の理由によりメールでの提出が難しい場合は、郵送のみの提出で構いません。メールでの提出がない場合でも、補助金の審査上不利になることはありません。＜送付先メールアドレス＞　：　ysangyo@pref.yamagata.jp |

（様式２）

暴 力 団 排 除 に 関 す る 誓 約 書

□ 私　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　山形県の補助事業について、下記に該当する者であることを知りながら当該補助事業に関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。

３　下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。

４　暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県の補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。

５　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

○　個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第９条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事　殿

　　年　 月　 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　本件責任者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　　　　　　連絡先電話番号

（様式３）

年　　月　　日

　　　山形県知事　吉村　美栄子　　殿

申請者　住　所

氏名又は名称

代表者氏名

令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金

振込先口座登録依頼書

　　標記補助金について、交付決定された場合の補助金の振込先は、下記のとおりです。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金の種別 | 普　通　　・　　当　座　　（どちらかに○） |
| 口座番号 |  |
| 預金名義（カナ） |  |

　　　※振込先口座の通帳の表紙及び1，２ページ目の写しを添付してください。

規則別記様式第２号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金

実施事業状況（又は実績）報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第12条（又は第14条）の規定により、その状況（又は実績）を関係書類を添付して報告する。

別記様式第２号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業実施事業計画

変更承認（及び補助金変更交付）申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり事業計画を変更し（、補助金　　　　　円の変更交付を受け）たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請する。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金変更交付申請額（補助金の額に変更がある場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 既交付決定額 | 金　　　　　　円(A) |
| 今回変更増△減額 | 金　　　　　　円(B) |
| 変更交付申請額 | 金　　　　　　円(A)+(B) |

（注）添付書類のうち、様式第１号については、変更前と変更後とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、その他の添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第３号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請する。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の時期

別記様式第４号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により指示を受けたいので、下記のとおり報告する。

記

１　予定の期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

２　遂行状況と今後の見通し

別記様式第５号

財　産　管　理　台　帳

事業者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和　　年度～　　年度 | 県補助事業名 | 令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金 |
| 事業の内容 | 工期（納期） | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 工種・構造・性能・施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着工（契約）年月日 | 竣工（納入）年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 県費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

５　本財産管理台帳は、処分制限期間を満了する年度の翌年度末まで保存すること。

別記様式第６号

事業実施状況調書

１　事業者名

２　補助事業の実施状況

３　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 総事業費 | 令和　年　月　日 | 令和　年　月　日 |  |
| 経費区分 | 補助対象 | までに完了したもの | 以降に実施するもの | 備考 |
|  | 経　　費 | 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了 |  |
|  |  | （注） | （注） | 予定年月日 |  |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第７号

事　業　実　績　書

１　事業者名

２　事業完了年月日　　令和　　年　　月　　日

３　補助事業の実績

４　補助金所要額計算

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) |
| 経費区分 | 補助対象経費支出額（税抜） | (A)×2/3（千円未満切捨） | 補助基準額 | 補助基本額(B)又は(C)のいずれか低い額 | 補助金既交付決定額 | 補助金所要額(D)又は(E)のいずれか低い額 |
|  | 円 |  |  |  |  |  |
|  | 円 |  |  |  |  |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円3,000,000 | 円 | 円 | 円 |

４　添付書類

　　事業の実施を証する証拠書類（契約書、帳簿、通帳、領収書等）の写し及び写真

別記様式第８号

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

財産処分承認申請書

　令和６年度山形県ＸＲビジネス実証事業費補助金により取得し、又は効用の増加した財産について、下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請する。

記

１　処分の理由及び今後の利用方法等

　(1) 処分を行う理由

　(2) 今後の利用方法

２　処分の対象財産

　(1) 事業実施主体

　(2) 財産の名称、所在、型式、数量

　(3) 事業費、補助金額、補助率

　(4) 耐用年数（処分制限期間）、経過年数

　(5) 現況図面又は写真（添付）

３　処分予定年月日

４　その他知事が必要と認める資料